

リーマンショックによる経済不況後、日系ブラジル人の生活はいかに変容したのか？

—愛知県豊田市 H 団地の事例（2008～2012 年）を考える—

Who returned to Brazil? Who remained in Japan?

—Social Change from 2008 to 2012 in Toyota City—

都築 くるみ Kurumi TSUZUKI

目 次

- 1 はじめに
- 2 2011 年 11 月 リーマンショック後 3 年を経過した H 団地にて
- 3 2012 年 秋から冬 再び H 団地へ
- 4 その時、どのようにブラジル人は生活の困窮をきりぬけたのか？
- 5 豊田市の外国人居住の特徴と H 地区の現状
- 6 考察
- 7 おわりに

1 はじめに

1.1 はじめに

2008 年秋のリーマンショックとそれに続く世界金融危機後、日本人、日系人の非正規労働者の大量解雇とそれに伴う日系人の（ブラジル、ペルー、その他の国への）大量帰国という事態が起こった。それについては連日のようにマスコミが報道した。多くは派遣切りや「派遣村」など、失業に関連するものであったが、その後 2009 年 3 月に厚生労働省によって「日系人離職者に対する帰国支援事業」が実施されると発表されるや、多くの批判的な報道がなされた。日系人たちは、「帰国すべきか。帰国に際しては支援補助金を利用すべきか…」など身の処し方に迷い、日系人社会では大きな波紋をよんだ。帰国は日系人にとって日本での生活に一定の見切りをつける苦渋の決断であったし、家族離散の結果を生むことにもなった。帰国支援金を利用しての帰国者は 2 万 1,675 人にのぼった。1991 年の入国管理法改定によって増加し続けた日系ブラジル人は、2007 年末統計時点がピークで 316,967 人を記録したが、2008 年秋のリーマンショック後の年末には 312,582 人と

なり、その後、2009 年末には 267,456 人、2010 年末は 230,552 人、2011 年末は 210,032 人と減少が続いている^(注 1)。2008 年から 2011 年末までに、100,2550 人の減少である。しかしそれでもなお、経済的困難を乗り越えても日本に残ることを選択した日系人もいたわけである。

1.2 問題の所在

これらの「残留日系人」に対する調査研究において、長年にわたって日系人の集住地を調査してきた山本・松宮らは、「リーマンショックから 2 年半、その後の継続的な調査研究は少ないように思われる。現在、経済不況がブラジル人労働者やブラジル人住民にどのような影響を及ぼしているのか、また、ブラジル人のコミュニティにどう影響しているのか、さらには、日本人との関係にどのような影響を与えているのかについては、実態が明らかにされていない」（山本 2011:1）とする。そして、日本に残ることを選択した日系人たちの労働・生活状況が 2008 年の経済不況以後、どのように変化し、今後のあり方はどのようなものなのかを詳細に検討している（山本・松宮 2011, 山本 2011, 松宮 2011a）。山本・松

宮らの研究の焦点は、①経済不況後、職を得た人の階層についてである。その基準とされる性別、年齢、滞在資格などの属性の特徴、家族などの社会関係、日本語能力などのうちどの要因が、派遣業者の目になって選別されるのか。②リーマンショック後も日本で生活をしているブラジル人の今後の日本での滞在予定を規定する要因は何か（松宮 2011:21）などである。

あるいは、山口は、日本人社会の側からの日系人への支援活動はどのようなもので、どこまで届いたのか（山口 2011）。さらに、大谷は、日系人の集住地である愛知県豊田市の H 団地におけるブラジル人コミュニティの変容について述べている（大谷 2011、大谷 2012）。

1.3 本稿の目的

改めて本稿の目的を述べる。本稿の目的は、リーマンショック後の経済不況の後の日系ブラジル人の生活の変化や実態を、愛知県豊田市 H 団地（注2）に焦点をあてて、明らかにすることである。山本・松宮のいう「派遣業者による日系人の選別要因」はどのように作用したのか。また山口のいう行政の支援は日系人に届いたのか。H 団地での日系人たちの生活は日本や愛知県、豊田市の中でどのような位置を占めているのなど明らかにする。調査を行ったのは2011 年秋から 2012 年冬にかけてであるが、2008 年リーマンショック後の時期についても、振り返りつつ記述している。以下で第2章では 2011 年当時の H 団地においての調査。第3章では 2012 年調査。第4章はリーマンショック後の生活困窮を日系ブラジル人の人々がどのように凌いだのかについて述べる。第5章は豊田市の外国人居住者の現状を述べ、第6章で考察をおこなう。

2 2011 年 11 月 リーマンショック後 3 年を経過した H 団地にて

2.1 トラックヤードに集まっていた日系ブラジル人はどこへ行ってしまったのか？

2011 年 11 月 23 日（水、祭日）午後、日系ブラジル人の集住地としてよく知られている豊田市 H 団地を、筆者は久しぶりに訪れた。団地の中心部にあるトラックヤードが撤去されたあと、広い駐車場になっている。かつては様々なトラブルが起こったり（注3）、日系人が休日や夜、仕事帰りに集まったり

する日系人経営の飲食店があった場所である。また、その駐車場から坂を上っていくと中心部にスーパーマーケット “Fox mart” がある。その建物全体は “Fox town” と呼ばれている。Fox town は、日系ブラジル人が経営しており、ここはブラジルかともみまがうばかりに、様々なブラジル人向けの店が揃っていた（注4）。そのスーパーマーケット前の広場は、名鉄パレ時代から日系人が集まり、情報交換や交流をする場所であった。その広場も今は閑散としている。ポルトガル語の看板は整備されているし、車も新しい車が多い。ゴミ置き場にもネットがかぶせてあり、ゴミがあふれていた一時期は想像できない。全体的に静かで落ち着いた様子である。

2.2 S 酒店 S さん

筆者が H 団地を訪れる時、必ず立ち寄る場所がある。団地の外周にある S 酒店である。この酒店の店主 S さんは、日系人が集住するようになった 1990 年当初、いち早くブラジルの雑誌や食材を取り寄せて売ったり、自治区と日系人との橋渡しをしたりした。また日系人が自主的に団地の環境美化のために清掃をするようになった時も、日系人の中に入って活発に活動した人である。店の中には、かつての清掃活動をした写真が貼られている。S さんは自治区、老人会や子供会などのイベントに飲み物を配達することが多く、団地の中の情報にも詳しく、日系人に慕われ、彼らの消息もよく知っている。

現在も、その日の仕事を終えた日系人たちが、S 酒店でビールを買い、店の前でしばらく立ち話をしていく。その S さんに、久しぶりに A さんと B さんの様子を聞き、連絡をとってもらった。「金曜日の夜に、Fox Mart の前のアミーゴ（“The Amigos”）（＝ブラジル食材店）のある所へ行ってみると良いよ。」と教えてくれた。

2.3 2011 年 11 月 25 日（金）夜のある風景

そこで、2011 年 11 月 25 日（金）の夕方に、再度、筆者は H 団地に行ってみた。団地の中心部にある Fox mart の前、アミーゴという店の前の吹きさらしの場所に、ブラジルスープを売るスープ屋さんがいた。そしてその横に A さん（女性、60 歳代後半）がいた。スープ屋さん（男性、50 歳位）は “牛のアキレス腱を煮たスープ” を売っていた。“キャッサバ” という芋の粉を入れてとろみをつけて食べるものだ。A さんは、ブラジル風のパイと高菜の漬け

物を売っていた。高菜は自家製で、この高菜を作るために畑を借りている。

スープ屋さんは、自転車改造して台車をつけ、そこに大きなスープの鍋など荷物を乗せていた。アミーゴの店から電源をかり、スープを保温していた。彼は、工場労働などはしておらず、この仕事のみで生計をたてているという。毎日、夕方5時過ぎに、日系人たちが仕事を終えて、帰宅するときに寄ってくれるのを目当てに売っている。紙のカップで1杯350円。スープは大きな保温用の鍋2個に入っている。日本語は全くわからないという風ではないが、お客にはポルトガル語で話している。ことさら寒いこの日、屋台の横では5〜6人くらいの30〜40歳の男女がトランプゲームをしはじめた。Aさんは「寒い、寒い」と言いながらも「ここが終わったら、この団地の下にある喫茶店の前でも、予約のお客が待っていてくれるから、行かないと…」と言っていた。この日のために、筆者はコートと2枚着て行ったが、あまりの寒さに8時に失礼してきた。皆はまだゲームに夢中だった。2つの大きな鍋にはたくさんのスープが残っていた。これで生計が立てられるのか…と思いつつ、団地をあとにした。

2.4 H団地に住む人々

この日お話を聞いたAさんとBさんの話を以下に記す。

2.4.1.1 Aさん（60歳代後半、女性）の場合：

家政婦→工場労働→ブラジル屋台の店主→ブラジル屋台を売却→ヘルパーと野菜作り、漬物売り→ヘルパーをやめて、野菜売り。

Aさんは、日本滞在20数年である。来日以来、一貫してH団地に居住しており、H団地の中心部にあったトラックヤード近くで、小さな飲食店をひらいて、ブラジルのシュハスコやパイを売っていた。多くの日系人がAさんのことをよく知っている。2011年11月現在、公団分譲住宅部分に一人で住んでいた。Aさんは、日本語が堪能で、長い間H団地に住む多くの日系ブラジル人の世話をしてきた。

2.4.1.2 リーマンショック後の生活は「変わらない」

Aさんに、「リーマンショック後、生活は変わりましたか？」と訪ねてみると、「別に変わらない。日本に来て家政婦を4年。その後普通の会社にも勤め、

その後はトラックヤードで店をやっていた。その後その店は売ってしまい、2009年に豊田市でやっていたホームヘルパーの研修を受けた」。これは豊田市がおこなった就職困難者への支援策である。「その資格をとった人4人と、今勤めているデイサービスの施設に面接を受けに行ったけど、その面接で受け入れてもらったのは、私だけよ。ほかの人は合格しなかったの。今、朝から夕方まで、毎日働いている。その施設とは別に一般の家に『ホームヘルパーで行って』と頼まれるけれど、疲れるし、畑もしないといけないし、忙しいし…。今は、待ってもらっている。土日は、畑をやっている。」と大変忙しそうである。

2.4.1.3 リーマンショック後、ブラジルへ帰った人のことは「よく知らない」。

ブラジルに帰った人たちについて質問すると、「その後のことはよくわからない」。「日本に残った人についてはご存知ですか？」と聞くと、「仕事はなくなっても生活保護を受けている人もいるし、仕事をしていない人もいるし…」。

2.4.1.4 今後の日本での生活の計画（特に、「老後」について）は「何も考えていない」。

Aさんは、息子さんが最近(2011年)、結婚して同じ団地内の近くの部屋へ転居した。息子さん夫婦とはよく交流がある。今後については「何も考えていない。忙しすぎて、貧乏すぎて、考える暇がないからね…」。「息子は出て行ったけれど、寂しくないよ。友だちがいるからね」。あとで分かったことだが、娘さんも団地から20分〜30分位の所に住んでいる。友人、子どもたちとの生活を基盤に日本での生活を継続するようだ。

2.4.2.1 Bさん（55歳、男性）の場合：来日後一貫してH団地に居住。一貫して同じ企業に就労、直接雇用。

Bさんにも、これまで数度お話を聞かせてもらっている。現在、夫婦で公団分譲住宅に居住している。息子さん夫婦は子ども1人と同じ団地内に住んでいる。娘さんは大学時代の同級生と結婚し、関西在住で子どもが4人いる。Bさんの子どもがまだ小学生だった頃から、Bさんは「子どもを大学に入りたい」という希望を強く持っていたが、それを実現させ、子どもたちは、2人とも大学を出て、日本で安定し

た生活をしている。外国籍の子どもの教育については、多くの困難がある。中学校に入学して授業についていけない子どもは多い。Bさんの家庭のように、高校、大学と順調に進学していく子どもは珍しい。Bさんは、「日系人とはつきあわない」とする生活信条のもと、20数年生活をしてきた。

2.4.2.2 リーマンショック後、生活は「別に変わらない」

Bさんにもリーマンショック後の生活について聞いてみた。答えは「別に変わらない」。Bさんは、21年前（2011年現在。1990年来日）に来日し、一貫してH団地に居住し、「現在21年目。最初の3年は派遣だったけれど、その後直接雇用の正採用になったので、そのまま正社員を継続して、同じX社に勤務している。60歳が定年だが、その後65歳まで働いてくれと言われている。どうするかは決めていないけれど・・・」。来日後、早い段階で直接雇用になったのは当時としては珍しい例である。日本語が堪能であること、ブラジルで大学を出て、エンジニアとしての就労経験があったこと、人の面倒見がよくリーダーシップを発揮する性格だったことなどが、その大きな要因であったと思われる。日本社会の中で安定した職業と生活を維持している。

2.4.2.3 リーマンショック後、ブラジルへ帰った人のことは「知らない」

「リーマンショック後、ブラジルへ帰国した方をご存知ですか？」「その方たちは、ブラジルでどんな仕事につけたのか、ご存じですか？」と聞いてみた。答えは「知らない」「少年野球の指導をしていた頃から、日本人としかつきあいがいい」。

2.4.2.4 今後の日本での生活の計画（特に、「老後」について）

Bさんは、将来をどう考えているのだろうか。「今、孫が5人（日本に）いるが定年退職したら、ブラジルへ帰ろうと思っている。でもその時になってみないとわからない。妻は、帰ると言っている」。

2.4.2.5 現在の心配事は？

「現在の心配事はどんなことですか？」という質問に対しては「定年後の年金のことを心配している。」「日本へ来る前、ブラジルでも35歳まで年金の掛け金をかけていた。そのお金を今日本でかけている掛

け金を合算するための手続と決まり事をどうするか、きちんと政府同士で話し合ってもらいたい。また、もしブラジルへ帰るとすると、年金がブラジルにいても支払われるように、きちんとしてもらいたい」。

2.4.2.6 現在の仕事は？

Bさんが勤務しているX社は、自動車の外装部品を作っている。Y工業社のグループ会社である。Y工業社は33社のグループ会社を持っている。Bさんは工場労働ではなく、X社の会社の下請けの会社の工場の製品の検品をみてまわっている。「車の運転をしている時間のほうが長いかもしれない」という。妻（53歳）の仕事は、別の自動車部品の会社で、契約のような形だが、103万円以上の年収になったとき、自分で保険も入った。Bさんも配偶者手当はもらっていない。X社には日系人労働者も多く、「昔は本社に日系人は300人位いた。今はたぶん70人くらい」いるという。Bさんの勤務するX社やその親会社のY工業社などは、日系人が多く就労していると、地元では有名である^(注5)。

2.4.2.7 タイ水害（2011年8月）と日系人の雇用

この調査時点（2011年11月）は、2011年8月のタイの水害の直後であった。これについて聞いてみた。「トヨタ自動車の現地3工場は、部品調達ができなくて、10月まで工場停止をしていた。この部品調達をしていたのが、タイのX社なんだけれど、タイでの部品が作れないので、X社は（豊田市に隣接する）みよし市で新たに工場を作動させて、部品をタイへ送ったんだよ。」「部品を2回送って、輸送費は2億円かかった。それをタイのトヨタが使って、車を作っている。タイのX社は工場を止めても、トヨタは止めないから・・・」。

この調査時点の話では、X社では、そのための新しいラインを動かすために、「2011年10月から2012年の2月か3月まで、新しく日系人を契約している。」「時給1,400円で、残業2時間、土日でも夜勤もあるので、良い給料をとれる。人が欲しいので、高い時給を払っている。でも、その後は、どうなるのかわからないけれどね。」「うち（＝X社）は、Z社（＝派遣会社）から入れている。他の派遣会社も使っていることもある。リーマンショック後は、日本語が話せる人しか、雇用していない。片言でも話せないと駄目」。

時給 1,400 円は、日系人がこれまで支払われた最も高い時給であった時期の 1,300 円～1,500 円という時給に比較しても、遜色のない待遇である。この B さんの話は、後述するハローワークの担当者のお話と符帳があう。

2.5 公団住宅、県営住宅の居住環境など

さて、2011 年現在、H 団地の居住環境はどうだったのだろうか。H 団地は、公団住宅の賃貸部分と分譲部分、そして県営住宅部分、それらを取り巻くように外周に一戸建ての住宅が立ち並んでいる。（公団住宅は、現在、「UR 都市機構」と改名されているが、H 団地では、現在も「公団」と呼びならわしているの、そのまま「公団」を使用する）。

2.5.1 公団住宅の居住について

S 酒店の S さんによると、リーマンショック以降、派遣会社が日系人の社宅にしていた部屋もことごとく契約解除をしている。S さんの感覚では「三分の一位ブラジル人は帰国した」という。

（表 1）は、リーマンショック後 2 年を経た、2011 年 1 月現在の公団住宅（A 自治区）の居住状況である。公団住宅の入居者は、ブラジル籍の居住者は $(480/732)=65.57\%$ 、日本人居住者は $(183/732)=25\%$ 、法人契約率は $(46/732)=6.28\%$ 、「その他」入居者は

$(23/732)=3.14\%$ である（合計 99.99%）。空室率は $(246/978)=25.1\%$ である。多くの日系人が 2008 年以降、ブラジルへ帰国したが、それでもまだ多くのブラジル籍住民が公団の賃貸部分に居住している。詳細に検討すれば、この A 自治区の 19 棟のうち、ブラジル籍住民より日本人の居住が多い棟は 1 棟だけである。

現在、公団の賃貸住宅は、敷金、礼金、保証人の必要がない。この条件は日系ブラジル人にとっては入居当初、大きな足かせになっていた。日本人の保証人はなかなか探せないし、敷金、礼金の負担は大きかった。集住当初に、派遣会社が日系人たちになり代わり、社宅として借り上げたのも、このためであった。現在、家賃は 5～7 万円である。公団賃貸部分については、「UR 賃貸物件インターネットお申し込みサイト」によると^(注 6)、2DK、3K、3DK、4LDK、5DK などの物件が月額共益費 2,200 円または 3,500 円で、賃貸料 3,900 円から 76,500 円が表示されているが、2012 年 11 月現在、賃貸部分の募集はゼロである。

なお、公団住宅（A 自治区）の 125 棟、126 棟は分譲住宅部分であるが、分譲住宅のなかに 4 軒、日系人がいる。一軒家の中には、10 軒くらい日系人がいる。

（表 1）H 団地公団 A 自治区入居状況（2011 年 1 月現在）

	ブラジル人	その他	日本人	法人	小計	空室	合計
107棟	45	3	12	7	67	61	128
108棟	36	2	7	1	46	4	50
109棟	27	2	6	2	37	3	40
110棟	27	2	9	1	39	1	40
111棟	29	1	7	2	39	1	40
121棟	16	2	7	2	27	13	40
122棟	13	1	9	3	26	14	40
123棟	30	1	21	2	54	26	80
124棟	3	1	8	1	13	17	30
128棟	25	1	17	2	45	5	50
129棟	34	2	10	2	48	2	50
132棟	30		4	4	38	2	40
134棟	30	2	4	2	38	2	40
136棟	25	1	7	4	37	3	40
137棟	19		11		30	10	40
138棟	20		9	1	30	10	40
140棟	13		11	2	26	4	30
141棟	33	1	8	4	46	34	80
142棟	25	1	16	4	46	34	80
合計	480	23	183	46	732	246	978

（公団 A 自治区作成）

2.5.2 県営住宅の入居制限

県営H住宅は1,350戸。現在の実質的な管理戸数は約960戸である。県営住宅は、多くの空室があるにもかかわらず、現在も入居制限が継続されている。この入居制限問題は長く継続中の問題である。

ことの発端はブラジル人が集住した当初（1990年当初）、居住ルール協力への徹底ができず、ブラジル籍住民と日本人住民との話し合いの場が何度も持たれたが、改善と悪化が繰り返された。その後、1994年（平成6年）から1998年（平成10年）の間に外国籍世帯が500世帯を超えた。「居住環境がより悪化した」と考えた当時の自治体役員が、愛知県に入居者の募集を止めて欲しいと要望した。1998年（平成10年）から、愛知県は入居募集の方法を先着順から抽選制に変更した。この時点で年間の募集戸数を30戸に制限した^{（注7）}。県営住宅では、建物の老朽化も進んでおり、老朽化の激しい居室には施錠し、立ち入れないようにドアを板で打ち付けた部屋も多く見られる。

2.5.3 リーマンショック後の入居制限

この県営住宅の入居制限は、2008年のリーマンショック後、多くの日系ブラジル人が住居に困ったときにも緩和されることはなかった。派遣切りにあい、近隣の市町村で派遣業者の社宅に居住していた日系ブラジル人たちが、社宅を退去しなければならなくなり、住居に困った時にも、募集戸数を増やすことはなかったのである。

2009年3月17日におこなわれた愛知県議会建設委員会の質疑応答で、民主党のK議員がこの件について一般質問している。これに対して県営住宅管理室長は、2009年（平成21年）2月時点で、県営H住宅部分には367戸の空室があったが、2009年1月に実施した2回の募集で、21戸を募集したのみであると答えている。この時の入居者は21戸すべてがブラジル国籍者であったという。愛知県は全体では、「派遣切りなどで職や住居を失った人に県営住宅、県公社住宅の入居者募集を2008年12月から3回行っている。12日の第3次募集に、豊田加茂地区では、14団地25戸に203件の応募があり、うち185件は外国人だった」という^{（注8）}。

愛知県全体では離職者向けの県営住宅入居については、2009年3月時点までに194戸提供しており、それに対しての申し込みは693件、応募倍率は3.6倍であった。693件の申し込みのうち、外国籍によ

るものが、530件で76.5%を占めている。H団地のある豊田加茂地区では募集戸数が65戸に対して申し込み件数が371件で、倍率は5.7倍であった。うち外国籍によるものは322件で、86.8%である。

すなわち、愛知県全体で2009年3月時点までに693件の申し込みに対して194戸の提供、うち豊田市H団地では21戸が提供されたことになる。1世帯4人と単純に想定して、約500世帯2,000人が入居を希望しながら、路頭に迷ったのである。

その後、H団地県営住宅部分では、現在も空室は400戸を下回ることなく、また外国籍の入居戸数は500戸前後で推移している^{（注9）}。

2.5.4 リーマンショック後の居住環境は？

リーマンショック直後、一時的にH団地では、県営住宅、公団住宅を問わず、多数の住居をなくしたブラジル人が親戚や友人を頼って押し寄せ、一戸に数家族が共に生活していた。この時の居住者はおそらく住所変更をしておらず、その流入者数は明らかではない。さらに2008年から2009年当時、「1万円払って、住宅緊急政策で住んで、1年いて、その後何処かへ転居していったよ。」という話も聞いた。それは以下のような事情である。

愛知県は、離職者対象に1年を期限として、愛知県下の142の県営住宅に一時的に入居できる優遇策を実施した。1年を経過する途中で、2009年（平成21年）10月から、国が住宅手当緊急特別措置をスタートさせ、生活保護などを受けていない低所得者には最大6か月間の住宅補助をした。リーマンショック後、友人・親族宅に身を寄せた人々が去り、優遇策利用者が去った後、現在まで、H団地の公団賃貸料が負担になり、県営住宅に徐々に転居している人がいると聞く。「公団は賃貸料さえ払えば誰でも入れてくれるよ。」とは聞くが、賃貸料の負担は大きいだろう。また県営住宅に転居したいが、抽選に当たらないので、近隣の瀬戸市などの公営住宅に転居していくという話も聞いた^{（注10）}。

2.5.5 県営住宅や公営住宅における入居制限と空洞化

上述のように、県営住宅でも公団住宅でも多くの空室があるのにもかかわらず、入居制限をする、あるいは募集をしなかった。この姿勢はどのような帰結をもたらすのか。

県営住宅の入居制限は、外国人の集住により起こ

った住宅の管理問題から端を発し、自治区と当局は特定階層（＝外国人）の集中を回避しようとした。結果的に「公営・公団などの公共・公的住宅は、在留資格があり、かつ外国人登録書を有する外国人に対しては日本人と同等の条件で入居を認める」（稲葉 2003:159）とされている公平性・平等性にもとる結果となっている。

と同時に、現在では団地全体の高齢化が進み、空洞化も進んでいる。老人会では「独居老人」や「孤独死」を心配している。団地の中では、幼稚園や小学生を連れたブラジル人の家族連れのほうが目立つ。団地内の防災・防犯パトロールも高齢者やブラジル人ボランティアがおこなっている。かつての自治区活動をした壮年男性たちは引退し、しかし若い世代は自治区活動に参入してこない。「外国人」という属性の排除をした結果、高齢者という属性が集中してきてしまい、団地内が空洞化していくというジレンマに、団地はどう対処していくのだろうか。

3 2012 年 秋から冬 再びH団地へ

3.1 再びH団地へ・・・1 年の変化

2012 年 11 月 2 日（金）夜 7 時頃筆者は、再び H 団地を訪れた。例によって、団地の外周にある S 酒店を訪れた。ここでは、店の外の狭いスペースで風を避けながら、20 歳代後半～30 歳代の男性が 5～6 人集まり、ビールを飲んでいて、一人、また一人と仕事帰りの男性が S 酒店に来る。1 人の男性が、日本語で筆者に話しかけてきた。聞くと、彼らは豊田市内にある派遣会社の Z 社に所属しており H 社という企業に勤めている仲間である（注 11）。日本語ができるのは、1 人だけ。もう 1 人はカタコトで、その他の人たちは話せないらしい。筆者が、どうして仕事があるのか聞くと、「自分たちはずっと仕事をしている。日本語はできないけれど、大丈夫」と言う。リーダー格の青年はズボンをあげて足元の刺青を自慢そうに見せてくれた。「こう見えても、子どもが 4 人いるんだよ」。この青年たちは皆家族がいて、リーマンショックの後もずっと、仕事があり、H 団地に住んでいるという。

S 酒店の S さんが、「Fox mart のところに行ってきたら良いよ」と声をかけてきた。Fox mart の前へ行ってみると、ブラジル食材店のアミーゴがなくなり、中でブラジルの武道のようなものを練習している子供たちがいた。平日昼間はシャッターが降

りているらしい。

3.2 変化・・・アミーゴの閉店、生活保護受給、分譲住宅の売却など・・・

アミーゴは閉店し、その前にいたスープ屋さんやパイを売っていた A さんはそこで商売をすることはやめていた。スープ屋さんは、保健所から「許可なし営業」として、退去を命じられたそうである。この男性は、体調も悪くなり、生活保護を受給するようになったという。またヘルパーをしていた A さんも、仕事がきつくて腰や膝を悪くし、ヘルパーをやめ、野菜作りだけをするようになった。長年居住していた公団の分譲住宅を売り、県営住宅へ転居したという。

アミーゴの閉店は、ブラジル人の購買力の減少が原因で、目の前の大きな Fox mart と競合しており、2 店舗が生き残っていくほどの需要はなかったということである。アミーゴの経営者（日系人）は、同様の食材店を他地域で数店舗経営していたが、2 店舗閉鎖したということであった。またアミーゴの閉店によって、その前で集まって交流していた人たちは「憩いの場所」を失った。ブラジル人が多く集住していた頃には、スープ屋さんや A さんのようにブラジル人目当ての細々とした商いも成立していたが、今はそれだけの顧客はない。また、この広場の横のスペースには工事用のバリケードで封鎖されていた。ほんの少しの空間も、使用目的外には使わせない、という姿勢が見え、関係者には不評である。

3.3 C さん（男性、45 歳）：安定的に日本で仕事がある。20 年間 H 団地にいる。

同じ日の夜、S 酒店へ来た C さんに話を聞いた。C さんは、以前 S 酒店の S さんたちと H 団地の大池の清掃活動に仲間たちと参加していた。筆者のことも「ああ、知っている。掃除の時に見たことがある」と言っていた。C さんの仲間の壮年グループはほとんど清掃活動に参加していた人たちで、県営住宅で家族居住をしている。

C さんは、父親が 2 歳の時にブラジルに渡った。熊本出身である。母親はブラジル生まれで、母の父は別府生まれである。C さんはブラジルで生まれ育ち、23 歳で初来日した。その後、1 度帰国して、2 年くらいブラジルにいたが、その後また来日し、22 年間日本で働いている。最初は浜松に 1 ヶ月いたが、時給 900 円だったので豊田市へ来た。派遣会社の Z

社に入り、その頃時給は 1,125 円だった。（この時給はこの当時としては、平均より低い。）1 ヶ月位働いたが残業がなかったので、やめようと Z 社に交渉したが、結局 Z 社にとどまり、20 年近く Z 社にいる。Z 社からは日本語ができるから重宝がられており、今は出先で責任者をしている。会社からは「辞めるのなら、あとの責任者を決めていって…」と言われている。

C さんによると、「派遣会社の Z 社には 2008 年以前には 1,000 人ブラジル人が所属していたし、送迎用の車は 100 台持っていたが、2008 年以降、大量解雇し、現在は 2 台だけ。190 人ほどになっている」。リーマンショックがあっても、仕事がある人は帰らなかった。その後、「タイの洪水の対応で、人手がいるから、かえってブラジル人が欲しいところもあったよ」という。

C さんに「なぜ、景気が悪くても、C さんには仕事があると思いますか？」と聞くと「自分は、日本語ができるから。日本に来た時には、あまりできなかったけれど、会社で日本語を勉強したから…」という。

上記の 20～30 歳代の青年たちのグループのように、日本語が話せなくても、日本語が話せる人を中心としてまとまりがあれば、派遣会社としては、中心人物に気心のしれた仲間を指図して仕事をしてもらえ、重宝である。また、C さんとその仲間や親族たち 40～60 歳代の人たちは、ほとんど全員日本語が堪能な人たちである。H 団地に長期で居住し、同じ派遣会社で重宝がられている人々は帰国の道を選ばなかったようである。

3.4 H ヶ丘ふれあい祭り：2012 年 11 月 15 日（日）

前回調査の時に「ふれあい祭りに来てください」と言われて、2 週間後、出かけた。これは自治区主催のイベントである。Fox mart の前と公団の事務所の前の広場が会場になり、この日は久しぶりに多くの日本人、日系人住民であふれていた。それでも最盛期に比べると寂しい。以前は人々が引きも切らず、朝から夕方まで大賑わいであったが…。

自治区メンバーが餅つきをして即売し、住民は会場前の即席の座席で食べていた。自治区のほかには、H ヶ丘国際交流センター^(注 12)が、フリーマーケットと屋台（ベトナム春巻など）や生みたて卵やみかんの即売をしていた。H ヶ丘国際交流センターの日本語クラスは、事前に準備をして、防災クイズや「H

団地のここが好き」というところを来場者を書いてもらい掲示していた。他にも、野菜の即売、外国人医療支援ボランティアグループ、日系人の青年への就労支援の試みをしている「夢育プロジェクト」などが看板を出して、その活動を紹介していた。

リーマンショック後に移住してきたブラジル人グループが、「H ヶ丘ブラジル人協会」という日系人の組織を作り、ラテン音楽を奏でていた。これは県営住宅に住む M さんと O さんが代表をしている。彼らはブラジルの文化の継承を目指した音楽活動をしている。しかし彼らも日常的には工場労働に従事しており、日系人を生活面で支えるボランティアをしているわけではない。H ヶ丘ラテンアメリカセンターの D さんによれば「この団地で、ブラジル人のためにボランティアをしている人はいないよ。みんな、現役で仕事をしているからね。」ということになる。ブラジル人居住者の代表団体になりうるかが、今後の課題であろう。

3.5 E さん（男性、59 歳）：派遣切り→生活保護受給→ハローワークで求職→生活保護受給辞退

「ふれあい祭り」の時に、A さんがやっていた野菜売り場の前で立っていた私に「蕪はどうやって食べたらいいか」と聞いてきたのが、E さんである。少し雑談をしていたら、ラテンアメリカセンターの D さんが「E さんの話を聞くといいよ。波乱万丈の人生だから…」という。

E さんは、1953 年生まれ。1 歳の時にブラジルへ渡ったので、日本国籍を持っている一世の男性である。ブラジルでも 7 歳か 8 歳まで日本語学校へ通った。「家の中はずっと日本語だったので、耳はよく日本語を覚えていた」。両親は「40 年間ブラジルにいたが、ずっとポルトガル語は話さなかったね」。「近所に親戚がおり、毎日いとこと遊んでいた。親戚のおじさん、おばさんたちは、皆日本語を話していたから、自分が今日本語を話せるのは、両親や親族のおかげ」という。

E さんが、日本に来たのは、1993 年のことだった。来日当初は山形や浜松にいたが、その後豊田市に来た。「2008 年で契約が打ち切られてしまい、そこで生活保護を受けた。生活保護は 10 ヶ月受給したが、ハローワークで仕事が見つかったので、生活保護を打ち切った。H 団地には 3 年前に来た」。奥さんは支援金をもらってブラジルに帰ってしまい、息子さん夫婦と小中学生の孫 2 人の 5 人で公団賃貸住宅に

暮らしている。息子さん夫婦にはここ2ヶ月、仕事がなく、車を売ったり、少しずつ何かを売ったりして、暮らしている。「自分の仕事も1ヶ月契約で、『いつ、クビを切られるか』と、いつも不安に思っている」。Eさんは漢字の読み書きができるので、「カンバン」を見て、部品を仕分けする仕事ができるのだという。「この仕事はきついで、日本人はやりたがらない」でも「日本語が読めるので、ハローワークで仕事を紹介してもらえたんだよ」という。Eさんは、リーマンショック後、ブラジル人が味わった苦労をほぼ経験している。

4 その時、どのようにブラジル人は生活の困窮をきりぬけたのか？

多くの日系ブラジル人は、失業し、経済的困窮に陥った。以下では日系ブラジル人がどう困窮生活を切り抜けたのか、帰国支援事業、失業手当の受給、生活保護の受給など、制度利用の面から述べてみる。

4.1 帰国支援事業で帰国

4.1.1 帰国支援事業について

「日系人離職者に対する帰国支援事業」は、厚生労働省が、リーマンショック後に、大量に契約解除された日系人に対して実施した^(注13)。この支援事業は、2009年（平成21年）4月1日から開始し、2010年（平成22年）3月31日に終了した。この支援事業の申請は、平成21年3月31日事業開始以前に「入国・在留・就労し、その後離職した日系人（南米諸国の国籍を有する者）」を対象とし、日本に再度入国し、「日本での再就職を断念し、母国に帰国して、当

分の間、同様の身分に基づく在留資格による再度入国する意志を有しないこととした者及びその家族」であった。この時の条件は、当初は、一旦この制度で帰国した者は再入国を認めない、という方針であったため、各方面からの厳しい反対にあい、「当分の間」と改められた^(注14)。帰国支援のための支給額は、「本人1人当たり30万円、扶養家族については1人当たり20万円」であった。

4.1.2 この支援を利用した人はどのくらいであったろうか。

ブラジルサンパウロ新聞によると（2012年4月27日付）、ブラジルに帰国したブラジル国籍就労者は10万人であり、そのうち支援事業を利用したのは、約2万人であるという^(注15)。

また、厚生労働省の発表によると^(注16)、帰国支援事業による出国数は21,675人であり、そのうち、ブラジル国籍者は20,053人（92.5%）、ペルー国籍者は903人（4.2%）、「その他」として719人（3.3%）と発表している。さらに都道府県別出国者数については（表2）、上位10位の県のうち、第一位は愛知県で、5,805人。全体の26%を占めた。また、このうちブラジル国籍者は5,547人であり、来日中のブラジル国籍を所有していた人たちの27%が、愛知県に居住し、この制度を利用した。第二位は静岡県であり、4,641人（全体の21%）であった。（表2）で明らかのように、もともと製造業に従事していた愛知県、静岡県、三重県そして群馬県に多くのブラジル国籍者が多く滞在しており、帰国数もそれに比例したと考えられる。

（表2） 離職者帰国支援事業利用者（全国）

都道府県	県別総数			
		ブラジル	ペルー	その他
(1) 愛知県	5,805	5,547	150	108
(2) 静岡県	4,641	4,387	158	96
(3) 三重県	1,681	1,487	83	111
(4) 群馬県	1,458	1,298	94	66
(5) 滋賀県	1,449	1,321	55	73
(6) 長野県	1,345	1,266	47	32
(7) 岐阜県	1,185	1,161	13	11
(8) 茨城県	633	589	29	15
(9) 神奈川県	567	386	93	88
(10) 埼玉県	506	450	44	12
その他	2,405	2,161	137	107
全国計	21,675	20,053	903	719

※本事業は平成21年4月1日から開始し、平成22年3月31日をもって終了した。

出典：厚生労働省の発表資料を筆者が改変

4.1.3 H団地住民のうち帰国支援事業の利用者数は？

それでは、H団地に居住していた日系人は、どのくらいこの制度で帰国したのであるのか。H団地に居住している人たちは、「大分帰ったね」とか「三分の一位、帰った」とかいう。しかし、もともと団地に居住していたわけではないが、社宅を出されて住むところに困った日系人が、友人を頼ってこの団地に身を寄せたり、特例で公団住宅に1万円で居住したりと、一時的に流入が多くなった側面もある。よって帰国した人、転入した人、またH団地の社宅に住んでいて、転出した人など、さまざまに正確な数字は掌握できていない。

4.1.4 豊田市全体では、ブラジル人はどのくらい帰国したのか？

それでは、豊田市全体でみると、どのような変化が見られたのであろうか。ブラジル国籍者の推移は、1991年の入管法改訂で急増し、1992年には一気に

3,000人を数える。その後は年を追うごとに増加し、1998年に5,195人と5,000人台になるも翌年、翌々年と4,000人台に戻る。しかしその後は、2001年に5,396人と再び増加となると、一気に増加し2008年に7,876人とピークを迎えたのであった。

しかし2008年の秋以降、徐々に減少し、2012年現在は6,014人を記録している。2008年から現在までの減少は、1,862人である。他地域への転入、転出もあり減少した人数がすなわち「帰国」とは限らないが、「三分の一位は帰ったね」という感触は当たっていたかもしれない。

豊田市におけるブラジル国籍者は現在、中国や韓国・朝鮮籍の住民を越えて、第一位を占めている。これは日本全体で①中国、②韓国・朝鮮、③ブラジルと続くのと大きな相違点である（表3）。「ブラジルへ多くの人々が帰国した」という言説があるにしても、なおかつ豊田市における外国人登録者数はブラジル国籍者が最も多いのだ。

（表3）豊田市外国人登録者数の推移（上位5カ国）：豊田市総合企画部国際課資料より

	韓国・朝鮮	ブラジル	中国	フィリピン	ペルー	合計
1980	2,124	0	22	2	0	2,168
1981	2,130	1	27	4	0	2,179
1982	2,099	0	30	6	0	2,154
1983	2,122	0	38	6	0	2,196
1984	2,146	0	41	7	0	2,216
1985	2,130	0	46	7	0	2,206
1986	2,144	2	74	17	0	2,273
1987	2,124	0	94	32	0	2,337
1988	2,081	0	93	47	0	2,322
1989	2,057	28	110	69	1	2,398
1990	2,035	469	137	88	7	2,957
1991	2,029	1,837	221	143	139	4,613
1992	2,052	3,193	256	289	311	6,498
1993	2,051	3,578	299	245	310	6,965
1994	2,042	3,016	331	216	272	6,237
1995	2,033	3,108	362	220	270	6,325
1996	1,974	3,261	417	252	284	6,524
1997	1,932	4,449	484	290	322	7,858
1998	1,914	5,195	564	337	371	8,863
1999	1,876	4,761	602	383	406	8,705
2000	1,814	4,712	624	460	437	8,677
2001	1,762	5,396	733	532	512	9,592
2002	1,777	6,017	910	621	580	10,779
2003	1,753	6,291	1,012	706	631	11,442
2004	1,687	6,361	1,199	856	648	12,031
2005	1,628	6,704	1,458	988	683	13,042
2006	1,645	7,348	1,907	966	751	14,660
2007	1,609	7,525	2,298	1,027	759	15,465
2008	1,587	7,876	2,766	1,105	801	16,350
2009	1,555	7,768	3,049	1,152	776	16,439
2010	1,508	6,911	2,996	1,272	734	15,130
2011	1,450	6,322	2,962	1,213	720	14,249
2012	1,450	6,014	2,976	1,263	700	14,068
	③	①	②	④	⑤	

4.2 生活保護受給

4.2.1 生活保護受給の全国的傾向

さらに、生活の困窮を凌ぐのに、「生活保護を受けた」という言説をよく聞いた。また、2012年になってからも「あの人は、最近、生活保護をもらい始めた」と聞いた。

まず、当時の朝日新聞（2009年3月7日付）を見てみる。それによると、リーマンショック後、2009年1月、全国で116万8,305世帯が受給し、前月より約8,700世帯増えて過去最多となっている。1月の生活保護申請も計2万5,529件と、前月比で約3割増えていた。また、2008年から2009年1月に生活保護の申請が急増した自治体として、①長野県（82%、115件→209件）、②滋賀県（79%、82件→147件）、③愛知県（72%、957件→1,649件）、④岐阜県（68%、86件→146件）、⑤群馬県（70%、110件→185件）が挙げられる。伸び率から言えば長野県が最高であるが、件数から言えば愛知県が最も高い。

4.2.2 豊田市の生活保護受給の傾向

4.2.1 で見たように、愛知県では、2009年1月の申請が1,649件で、前月比で72%増えている。そのうち、名古屋市に1,074件と集中している。さらに、豊田市は、「20件から71件へと3.6倍に。1月分だけで07年度の申請総数の35%を占める」と述べている（朝日新聞 2009年3月7日付）。

この点を豊田市役所福祉保健部生活福祉課の資料でみると（表4）、各年度4月末の統計では、2007年は866件（うち、外国籍49）、2008年は912件（外国籍52）、2009年1,125件（外国籍89件）、2010年1,444件（外国籍139件）、2011年1,636件（外国籍158件）、2012年1,610件（外国籍140件）である。2007年から徐々に生活保護の受給が増加している。生活困窮の状況は日本人も同じであり、2011年まで徐々に上昇した。外国籍住民は各年とも日本人の約1割を占めている。豊田市役所福祉保険部では、「外国籍の人を国籍別、地域別では統計をとってはいませんが、①ブラジル、②中国、③韓国・朝鮮の順です」と教えてくれた。

後述するが、H地区は豊田市の中で最も外国籍の住民登録が高く、その中ではブラジル国籍の人の登録が多い。豊田市における外国籍住民のうち生活保護受給者にブラジル国籍者が多いということであれば、H団地に居住していた人が受給していた可能性

はある。しかし、正確には数字は掌握できていない。人々の話を聞くのみである。

（表4）豊田市 生活保護受給者推移

	総数	日本人	外国籍	外国籍/総数
2007	866	817	49	5.65%
2008	912	860	52	5.70%
2009	1,125	1,036	89	7.91%
2010	1,444	1,305	139	9.62%
2011	1,636	1,478	158	9.65%
2012	1,610	1,470	140	8.69%

出典：豊田市福祉保険部生活福祉課資料より筆者が作成（各年4月末）

4.3 失業保険受給とハローワークでの求職

4.3.1 失業保険の受給

次に、失業保険の受給についてはどうだったのか？ 「ハローワーク豊田」で、専門援助部門スタッフに聞いてみた。「ブラジル人は、派遣切りのあと、手続きに来て、失業保険を3ヶ月もらえました^(注17)。その後、ハローワークで仕事を探し、仕事をしている間に、もとい派遣会社から呼び戻されて、そちらに移っていった人が多かったです。仕事があるようになると、お互いに慣れているので…。口コミで、『仕事があるよ』という感じで移っていききましたね。」平成21年（2009年）2月から、リーマンショック後の影響が出ました。失業が多くなり、21年1月、仕事の申し込みは599件にのぼりました。これがピークで、平成23年4月頃から落ち着きができました。

4.3.2 外国人はハローワークで求職するのだろうか？

日系ブラジル人の求職は、2008年以前は、ほとんど派遣会社に頼っていたが、その後は、ハローワークへ求職の相談にくる人もいるそうである。

現在は、実際にはハローワークでの求人はあまりなく、「こちら（＝ハローワーク）から、外国人を雇用したことがある会社」に、『外国人でも良いですか？』と聞いて、『外国人可能リスト』にいます。給料は低いです。日本語はカタカナと平仮名が読めることが必要です。だいたい、月14,300円位です。」求職には、「だいたい5～6人まとまって来ますね。誰かが通訳して…。」2012年10月の例では、「相談件数は全体で117人。うちブラジル人が77人、ペルー人が20人、日本人は20人でした。」「117人

のうち、失業保険の手続きが 61 人でした。求職相談と失業保険の手続きは同時にしていく人が 61 人いたということです」。

求職票の時給は 850 円～1,000 円。プラスチック部品の目視検査とか、部品の組立などである。筆者が外国人向けの求人票を見てみると確かに求人数は少ないし、あっても給料は低い。派遣業者経由で時給 1,300～1,500 円の収入を得ていたことを思うと、かなりの減収となる。結局、2008 年以前もそして現在も、ブラジル人の職業紹介は請負業者が主であることには変わりはない。

4.4 緊急支援による物資援助を利用

生活保護より、より直接的に援助物資でその場をしのいだ事例もあった。H 団地に 2000 年に設立された H ケ丘ラテンアメリカセンターは、リーマンショック後、ただちに外国人への緊急支援物資の寄付をしてくれるように各方面に呼びかけた。

4.4.1 お米の寄付と配布

この呼びかけに対してすぐに岐阜県高山市からお米を 1t 600kg を寄付すると連絡があった。また愛知県一宮市から個人が匿名で援助を申し出てくれ、600kg のお米の寄付があった。ただちに一家族につきお米 2kg を配布することとなった。2009 年 2 月 14 日から毎日お米を配布し、2 月は 15 日間でのべ 763 家族に毎日、3 月にもお米 2kg を 31 日間で 1,263 家族に配布した。4 月になると、週に 3 回、1 家族 1.5kg を 1,409 家族に配布している。H 団地だけではなく、大府市や西尾市など近隣の市町村からも噂を聞いて、もらいに来る人も多かったそうである。2010 年 5 月からはお米 1kg を週に 3 回、のべ 978 家族に配布した。少し落ち着いた 6 月からはお米 1kg を週に 1 回ずつ配布するようにした。このお米の配布は、2009 年 2 月から 2010 年 8 月までに、130 日にわたり、のべ 8,625 家族に実施された。

配布当初は週 2～3 回受け取りに来る人もあったので、登録カードを作成し、それを確認して 3 月頃からは、週 1 回、1 家族 1 個とした。配布においては、当初キリスト教会関係者が応援スタッフとして参加したが、その後、宗教色をなくすため、遠慮してもらったという。

このお米の配布は、現在まで続いている。現在は匿名の個人が毎月 30kg を寄付してくれているので、このお米をとりに来る人にあげている。現在も 30

～40 家族に 1kg ずつあげている。お米以外の物もその時あるものを少し付けつけて「一人分だいたい 1,000 円位のをあげている」という。もらいにくる家族は時々変わる。「仕事が見つかったから・・・」「正社員になれたから・・・」と言って、もらわなくなる人もいる。ラテンアメリカセンターの D さんは「人の貧困は、外見ではわからないので、『ほしい』という人には皆あげている」という。このお米の配布は、開始当初から現在までの 3 年間でのべ 9,000 家族に配布したことになる。

4.4.2 「セカンド・ハーベスト 名古屋」の援助

この大量の支援物資の配布を可能にしているのは、「セカンド・ハーベスト名古屋（2HN と略記）」^{（注 18）}の介在による。2HN は、2009 年 1 月に名古屋で NPO 法人として正式にスタートした。2HN の HP には、愛知県における外国人の生活困窮者の救済が大きな目標であると記している。ラテンアメリカセンターはこの 2HN から「どのくらいほしいか」と尋ねられ、「援助物資の 5%ほしい」と答えたそうで、常に連絡があり、物資を取りに行っている。①例えば、大手カレー屋から、冷凍のチキンカツやアイスコーヒー 1t がきたことがあった。②同じカレー屋が女性用作業ズボンを 1,500 本放出したそうで、ラテンアメリカセンターには 1,000 本きた。③コーヒーやジュース、生もの、バナナ、野菜など。腐りやすいものや賞味期限が近いものは、ブラジル人はほしがらないので、近くの児童養護施設やオイスカにもあげる。④ある大手スーパーがランドセルをくれた。これは同社が「A4 が入るランドセル」を売り出したので、旧型 5,000 個を寄付してくれたのだという。そこで 2HN を通じて 50 個もらい、団地内の小学校 2 校や NPO、個人の希望者などにあげたという。

4.4.3 H ケ丘ラテンアメリカセンターと S さん、ボランティアスタッフについて

D さんは、H ケ丘ラテンアメリカセンターで 2005 年からボランティア活動をしている。ラテンアメリカセンターは、2000 年設立以来、ブラジル人のための教育支援や地域活動などを行っているが、代表者と H 団地の自治会や NPO との間に軋轢があり、現在も友好関係にはない。しかし D さんは、「自分が来る前のいきさつは知らない」と、自分の考えで緊急物資を配布するボランティア活動をしている。

リーマンショック後、生活保護の受給申請も、弁護士と通訳を頼み、手続きをしてもらったそうである。この時の通訳の F さんは帰国支援制度で帰国した。配布ボランティアはペルー人 1 人、ボリビア人 1 人が毎週 3 年間継続して手伝っている。上述した E さんも、契約切りされた当初は、この支援物資のお世話になっていたそうである。現在は、就職したので支援物資は辞退し、配布ボランティアをしている。

また、2HN の物資は、こちらから取りに行かなければならない。名古屋までもらいに行くのは D さんの友人関係で、皆自前でガソリン代を払って協力してくれている。皆、定年後の年金暮らしの人々。「自分も社会にお世話になったので、何か恩返しをしたいと思っている」人たちである。これらの人々の協力がないと、この活動は成り立たない。

5 豊田市の外国人居住の特徴と H 地区の現状

5.1 日本残留の要因は？

さて、ここでは、豊田市の外国人登録者について、統計からその傾向を見てみよう。リーマンショック後、残ったブラジル国籍住民の特徴をみるためである。

5.1.1 豊田市の外国人居住の特徴と H 地区の現況

5.1.1.1 豊田市の外国人登録者の特徴：国籍別特徴

豊田市の外国人数の登録は、2012 年（平成 24 年）10 月現在、36 の国と地域で、14,143 人、8,797 世帯である。うち、第一位は、ブラジル国籍を持つ人々で、6,062 人、3,153 世帯である。第二位が中国（2,869 人、2,074 世帯）、第三位は韓国・朝鮮で 1,375 人、888 世帯である。ブラジル国籍を持つ人々は、豊田市の外国人登録者数のうち 42%、世帯としては 35% を占めている。

5.1.1.2 豊田市 H 地区の外国人登録者の特徴：国籍別特徴

次に、地区別に見てみると（2012 年 10 月）、豊田市の 27 の中学校区に登録する 14,143 人のうち、外国人登録者数が第一位を占めるのは、H 地区（4,008 人）である。豊田市の外国人の 28% が H 地区に居住していることになる。さらに、国籍別と地区別を対照してみると、ブラジル国籍の人 6,062 人のうち、3,383 人が H 地区に登録されている。

また、H 地区に登録している外国人（総数 4,008

人）は、第一位がブラジル籍（3,383 人、84%）、第二位がペルー（199 人、4%）、第三位が中国（120 人、2%）、第四位がフィリピン、タイ、韓国・朝鮮（65 人、1%）である。ブラジルのみならず、ペルーとタイの国籍の人は、他の地区と比較しても最も居住者が多い。

5.1.2.1 外国人登録者数の推移：日本、豊田市、H 地区の特徴

それでは、豊田市の外国人登録者数の推移について、どのような特徴があるのだろうか。まず、日本における外国人登録者数の推移を見てみると、（図 1）（表 5）から明らかなように、2011 年現在、最も多い外国人登録者を示すのは①中国、②韓国・朝鮮、③ブラジルである。ブラジル国籍者は、2008 年を境に減少傾向を示している。韓国・朝鮮籍がここ 10 年で減少傾向にあるのに対して、中国籍は 2010 年まで増加傾向である。

豊田市は、（図 2）（表 3）（表 3 は 4.1.4 で前掲）をみると、日本全体の統計の状況とは異なる。外国人登録者数は多い順に①ブラジル、②中国、③韓国・朝鮮である。豊田市のブラジル籍者の増減の傾向については、再度 4.1.4 を参照して欲しい。

このブラジル国籍の外国人登録者数の推移が示すもの、そして日本全体の外国人登録者数の傾向と異なる点こそが、豊田市が自動車産業を地場産業として調整可能な労働力を必要としていることの表れである。

5.1.2.2 外国人登録者の在留資格の特徴：愛知県、豊田市

次に、在留資格を見てみよう。

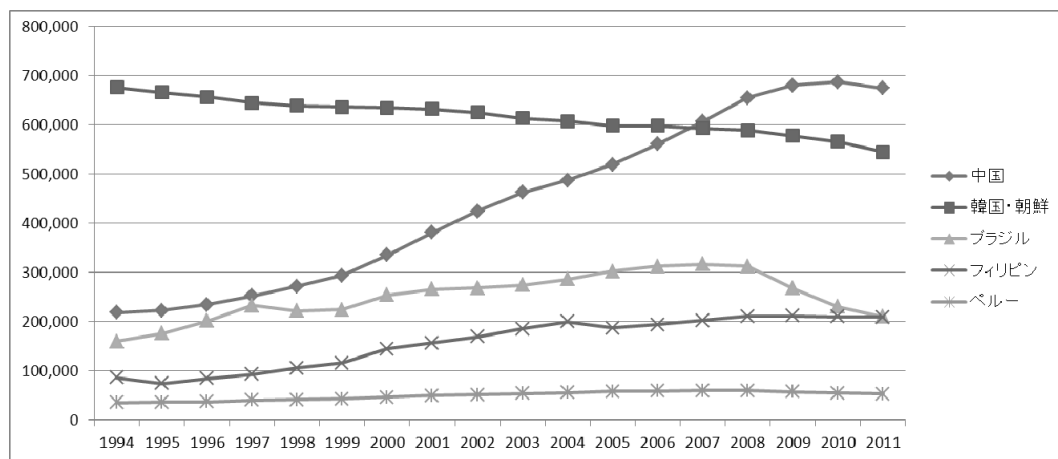
先に、愛知県全体の在留資格の特徴を見てみよう。総務省の都道府県別統計で見てみる（表 6）（図 3）。愛知県においては、2006 年当時、ブラジル国籍者の年度別推移では「永住者」（24,868 人）の資格を持つ者は、「定住者」（36,147 人）より少なかったのが、2008 年に向かって増加し（2008 年で 33,704 人）、2008 年を超えても横ばい状態で推移し、2011 年で微増（34,607 人）となった。これに対して、「定住者」は、2008 年（33,384 人）を境に急減し、2011 年では半減している（14,961 人）。「日本人の配偶者等」の資格を持つ者も 2006 年（13,822 人）から徐々に減少傾向に向かい、2011 年では、3,919 人となり、2006 年の 3 割弱の数字となっている。「永住者の配

（表5）国籍別外国人登録者数の推移（上位6か国）（日本全体）

	中国	韓国・朝鮮	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他	総数
1994	218,585	676,793	159,619	85,968	35,382	43,320	134,344	1,354,011
1995	222,991	666,376	176,440	74,297	36,269	43,198	142,800	1,362,371
1996	234,264	666,376	201,795	84,509	37,099	44,168	156,142	1,424,353
1997	252,164	645,373	233,254	93,265	40,394	43,690	174,567	1,482,707
1998	272,230	638,828	222,217	105,308	41,317	42,774	189,442	1,512,116
1999	294,201	636,548	224,299	115,685	42,773	42,802	199,805	1,556,113
2000	335,575	635,269	254,394	144,871	46,171	44,856	225,308	1,686,444
2001	381,225	632,405	265,962	156,667	50,052	46,244	245,907	1,778,462
2002	424,282	625,422	268,332	169,359	51,772	47,970	264,621	1,851,758
2003	462,396	613,791	274,700	185,237	53,649	47,836	277,421	1,915,030
2004	487,570	607,419	286,557	199,394	55,750	48,844	288,213	1,973,747
2005	519,561	598,687	302,080	187,261	57,728	49,390	296,848	2,011,555
2006	560,741	598,219	312,979	193,488	58,721	51,321	309,450	2,084,919
2007	606,889	593,489	316,967	202,592	59,696	51,851	321,489	2,152,973
2008	655,377	589,239	312,582	210,617	59,723	52,683	337,205	2,217,426
2009	680,518	578,495	267,456	211,716	57,464	52,149	338,323	2,186,121
2010	687,156	565,989	230,552	210,181	54,636	50,667	334,970	2,134,151
2011	674,871	545,397	210,032	209,373	52,842	49,815	336,150	2,078,480

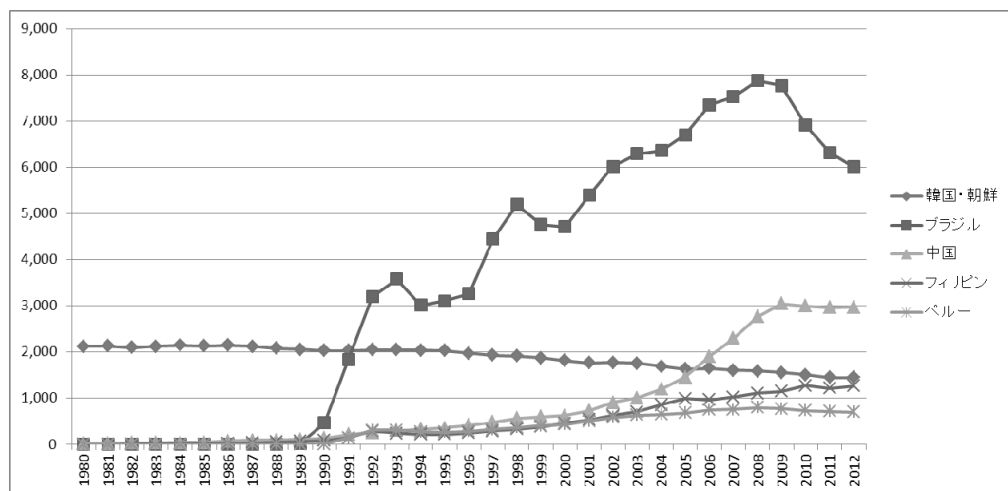
出典：法務省

（図1）日本における外国人登録者の推移（国籍別）（各年末現在）



出典：厚生労働省平成15年末と平成23年末の統計資料より筆者が作成

（図2）豊田市外国人登録者数の推移



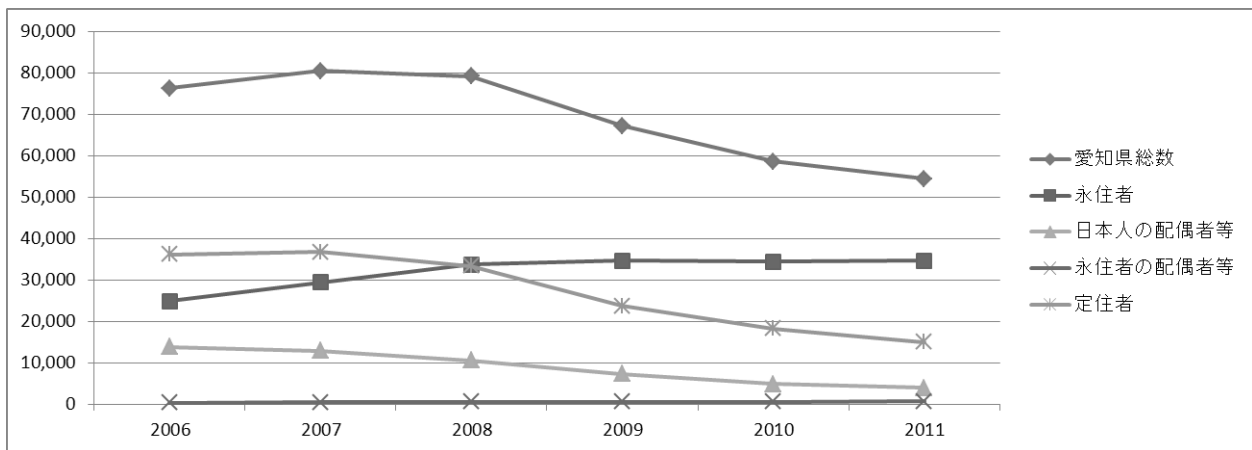
出典：豊田市総務企画部国際課の資料より筆者が作成

(表 6) 愛知県、豊田市におけるブラジル国籍者×在留資格別推移

	愛知県総数	永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	その他
2006	76,297	24,868	13,822	353	36,147	1,107
2007	80,401	29,407	12,884	428	36,784	898
2008	79,156	33,704	10,583	547	33,384	938
2009	67,162	34,704	7,311	575	23,753	819
2010	58,606	34,395	4,879	619	18,254	459
2011	54,458	34,607	3,919	662	14,961	309
	豊田市総数	永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	その他
豊田市2012	6,062	3,863	460	91	1,604	44

出典：厚生労働省平成 15 年末と平成 23 年末の統計資料により筆者が作成

(図 3) 愛知県における外国人登録者数の推移（在留資格×国籍）：ブラジル籍



出典：厚生労働省

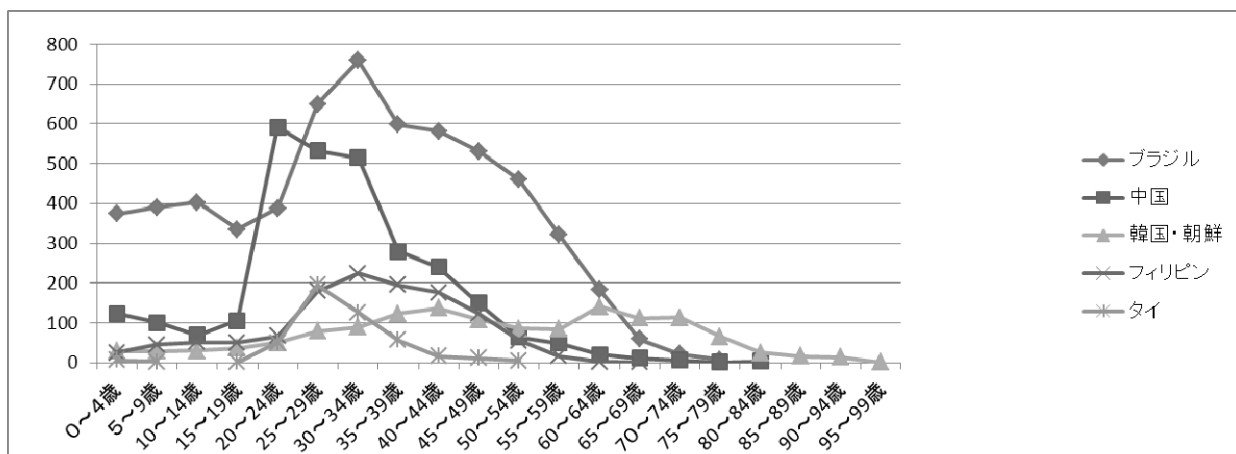
偶者等」は、もともと人数的には少なく、横ばいである。2008 年を境として、「永住者」と「定住者」がクロスし、「永住者」の登録の方が多くなっている。2008 年から 2011 年までの推移を見ると、「日本人の配偶者等」は、10,583 人→3,919 人へ、6,664 人の減少。「定住者」は、33,384 人→14,916 人で、18,468 人の減少である。

次に豊田市を見てみよう。【年度別×在留資格別×地区別】の資料がなく、2012 年現在での【在留資格×国別】資料しかないので、現時点でのことしか言えないが、豊田市全域では、2012 年外国人登録者数総数 14,143 人のうちブラジル国籍 (6,062 人) の内訳は、①「永住者」(3,863 人) と②「定住者」(1,804 人)、③「日本人の配偶者等」(460 人)、「永住者の配偶者等」(91 人) である。「日本人の配偶者等」の登録が非常に少ない。

5.1.2.3 豊田市における外国人登録者住民の年齢傾向

ここでは、豊田市全域における外国人登録者の年齢傾向を見てみよう(図 4)。ブラジル国籍の中で最も多い年代を順に見てみると(平成 24 年で総数 6,062 人の登録のうち)、第一位は 30 歳代。①「30～34 歳」(759 人) + ③「35～39 歳」(598 人)。合計 1,357 人、全体の 22.4% を占める。第二位は 40 歳代。④「40～44 歳」(531 人) + ⑤「45～49 歳」(531 人)。合計 1,112 人、全体の 18.3%。第三位は 20 歳代。⑨「20～24 歳」(388 人) + ②「25～29 歳」(650 人)。合計 1,038 人、全体の 17.1%。第四位は 50 歳代。⑥「50～54 歳」(460 人) + ⑫「55～59 歳」(321 人)。合計 781 人、全体の 12.9%。第五位は「10 歳未満」で、⑩「0～4 歳」(374 人) の乳幼児と⑧「5～9 歳」(390 人) で、合計 764 人で全体の 12.6%。そして第六位は 10 歳代で、⑦「10～14 歳」(403 人) + ⑪「11～19 歳」(335 人)。合計 738 人、全体

（図4）豊田市における外国人登録者（年齢×国籍）（成24年10月統計より）



出典：豊田市総務局企画課の資料により筆者が作成

の12.2%。最後に第七位となる60歳以上は、「60～64歳」に184人おり、「65歳～79歳」までに88人いる。合計272人となり、全体の4.4%となる（括弧の中の○の数字は全体からみた順位）。

これから次のようなことがいえよう。まず、第一に、豊田市全域でブラジル国籍の「10歳未満」の子どもが764人いる。これは、乳幼児や学齢期の子どもが一定人数いることを示す。この年齢の子どもたちが滞在するのは本人の意思での単身の居住ではないであろうから、家族居住であろう。これは豊田市全域での数字で、H地区のみではないが、H団地内にある保育園や小学校にも多くの日系人の幼児や学童が豊田市の中で最多に在籍していることがこれを裏付ける。（H団地では2つの小学校のうち、N小学校は約200人のブラジル国籍の児童が在籍している。H小学校は、近隣の戸建ての住宅地の子どもたちも入学しており、500人以上になった。このうち半数はブラジル国籍である。また、幼稚園の子どもも半数（100人位）がブラジル国籍であるという。）第二に、60歳以上の人々も全体の4.4%を占める272人いる。就労の有無は明らかではないし、ヒアリングの際には、夫婦が日本とブラジルに別居している例もあるので、「家族居住」ばかりであるとは言えないが、「日本での老後生活」を実際に送っている世代もいるのである。第三に働き盛りの30歳代と40歳代が第一位と第二位を占めており、次に20歳代も多い。これらの20歳代から40歳代で、57.8%、全体の約6割を占めていることである。50歳代（781人）と60歳代（272人）もあわせて1,000単位でいる。

5.2 誰が帰国したのか、誰が残っているのか。

さて、これまで見た豊田市やH地区の統計から明らかになったことをもとに、先行研究について検討してみる。

5.2.1 在留資格と属性

松宮らが豊田市の派遣業者A社でおこなった調査（2010年9～10月実施。489名）と長浜市で行なった調査（2010年3～4月実施。長浜市居住者16歳以上301名）のいずれにおいても、属性については、「永住資格を持っている方が日本での居住志向を高めている」と述べている（松宮2011:31）。在留資格においては、同様の傾向が見られたといえよう。

山本・松宮の調査では、2008年以降日本での居住志向を規定する要因としては、属性はあまり説明力を持たず、経済的資源、および愛着などの意識変数が高い効果をもっていることを明らかにした。さらに、社会関係としては「日本での子ども居住」が日本への居住志向を高めていると検証している。逆に、「貯金」があり、「母国への仕送り」をし、「ブラジルでの不動産」を所有していることがブラジルへの帰国志向を高めているとする（山本・松宮2011:38-39）。今回調査では、松宮たちの「永住資格」しか裏付けることはできていない。成人未満の子どもとの家族居住は現実にあるが、日本への居住を「引き止める」要因として機能しているかどうかは、上記Bさんのように、子どもたちが日本で結婚し、孫もいても、帰国への希望がある例もみられるので、最終的には不明である。

5.2.2 世代と日本語能力

稲葉・樋口（稲葉・樋口 2010:26-27）は「日本語能力が相対的に弱い三世・四世は解雇される確率が高いがゆえに、帰国した者が多かった」とする「日本の労働市場連動説」と「若年層が多い三世の方がブラジルに帰国してから職につける可能性が高いゆえに、日本にはやく見切りとつけた」とする「ブラジルの労働市場連動説」の二つの仮説を述べている。三世、四世など世代と年代の関連については豊田市のデータでは相関関係が不明だが、豊田市では 20 歳代、30 歳代が多く外国人登録している。2008 年当時、豊田市から帰国した日系人の年齢は不明だが、そしてやはり若年層が多く帰国したのかもしれないが、そうだとすると未だに多くの若年層が豊田市には在住しているといえる。

また、日本語能力についていえば、ハローワークでの求職では、日本語能力は必須だが、筆者のヒアリングでは、日本語が堪能な若者ばかりではなかった。派遣業者では、まだ日本語能力がなくても、友人ネットワークやこれまでの経験、長期雇用の結果として、雇用が確保されているケースもみられた。この点については、今後の詳細な調査が必要であろう。今後の課題とする。

6 考察

現在、調査途中ではあるが、一応の報告として、明らかになった点を述べることにする。

6.1 ブラジル人相手の零細な自営業やエスニックビジネスの衰退

山本・松宮らは、2008 年秋からの経済不況後、愛知県西尾市の X 団地（県営住宅）でも外国籍住民の失業や経済的困窮度が増し、その結果「ブラジル食材店の撤退や、ブラジル籍住民主導の活動が縮小するなど、移民コミュニティの弱体化」もすすんだ（松宮 2012:52）という。

H 団地でも、日系人相手の零細な自営業者たちは、その商いをしまい、一人は生活保護へ、そして一人は畑仕事をしつつ生き延びている。H 団地には日系人が最高 6,000 人居住していた頃には、ブラジル食材店も成り立っていたが、3,000 人となった現在では、Fox town 1 つで十分であろう。おそらくこの Fox town の中にあるスーパーやテナント（美容室、レストラン、ブティック、携帯電話取り扱い、旅行社、車検など）も顧客を大きく減らしているだ

ろう。H 団地内には、一般の賃貸住宅の中にも個人営業の零細なエスニックビジネス（美容院、PC 教室、託児所など）が多くあった。それらについては、ブラジル人たちの口コミで周知され、利用されていたので、一軒ずつ訪ね歩かなければ詳細は不明である。

6.2 ブラジル人をサポートする NPO や自主組織は機能したのか？

経済的困窮時、ソーシャルサポートネットワークはどのように機能したのか。「生活支援」（松宮 2012:53）については、ラテンアメリカセンターが機能した。この NPO は団地の中の自治区や日本人の NPO からは存在は認知されているが、友好関係にはないので、緊急時に積極的な交流があったようにはみられないが、日系ブラジル人に対しては機能したことは確かである。「H ケ丘ブラジル人協会」は上記したように、文化的支援のみであった。

「教育支援」については、以前からあった NPO が機能した。しかし、経済的な緊急時には、「日本語をわざわざ習いに来る人はいなかった」（H 国際交流センター M さん）ということだった。現在はラテンアメリカセンターに子どもが通学しており、日本の学校の宿題や補習、ポルトガル語の学習をしている。

つまり、他の医療機関関係の NPO なども含めて、日系ブラジル人自身が主体の組織は、経済緊急時には組織的に機能したということはいえない。しかし、社宅や住居を失った人々が H 団地の友人・知人・家族を頼って身を寄せてきたのは、日系人同士のソーシャルサポートネットワークがあったからである。彼らのネットワークは、行政側の支援についてその情報を正確に理解し、日系人間で流布させた。

6.3 行政支援の認知

日本の行政支援については、日系人たちは、その情報にも接触し、行政機関の位置もよく認知していたといえる。失業手当、生活保護、住宅支援は利用された。帰国支援の情報は日本のブラジル人社会、ブラジルの日系人社会をも巻き込んで、大きな議論が起こり、思案の末に支援を利用した。

6.4 日系人への支援の「射程」は？

山口（山口 2011.）は、日本人社会の側からの支援が、「日系南米人のどれほどの層に届いたのか」を考察している。選択肢の中には、「日本人の友人・知

人」、「日本人が中心のボランティア団体」、「会社」、「日本の行政機関」を挙げているが、ブラジル人社会側に「頼る人がいる」と答えたのは、75.3%、日本人側に「頼る人がいる」と答えたのが19.8%であるとして、その「非対称性」を指摘している。

今回のH団地の調査では、①緊急物資の支援は、日本人を代表とするNPOが機能した。教育支援は、今回の場合は有効には機能していない。②日本人側は、県営住宅の空室を利用させる柔軟性はなかった。③自治区が緊急性の高い支援をしたような話は耳になかった。④行政関係の支援は失業給付、生活保護給付、帰国支援金の給付であった。

全体としてこれらが日系人の求める支援に合致していたのかは不明であるが、緊急性という面では、日系人社会への直接的な物品支援のほかに、もし空室の提供があれば、その後の生活への再建が少しは容易になっただろうし、現在も、県営住宅への入居が開放されれば、生活が楽になる家族は多いだろうと推察される。

6.5 H団地の構造変化

H団地の県営住宅は入居制限を継続しており、それによって日本人と日系ブラジル人の居住者数のバランスを取ろうと調整している。公団住宅は賃貸住宅の賃料が少々高く負担感がある。日系人の方が多く、空室率も高くなっているが、公団側は、空室率が高くなっても、やはりこれ以上日系人が増加しないように調整しているように思われる。結局、県営住宅、公団住宅共に、空洞化が一層進み、今後は高齢化率がより一層高くなっていくだろう。

6.6 在留資格と年代、日本語能力

「誰が残ったのか」について、在留資格と年代、日本語能力から検討する視点はまだ検討しなければならない。現在言える点は、「多くの若い世代」が家族居住している。「永住者」の在留資格をもつ人が多い。40歳代、50歳代の壮年男性も長期間継続してH団地に居住し、就労している。これが現在のH団地、H地区の居住者である。

7 おわりに

筆者はH団地をこの20年間定点調査している。今回団地全体の変化を実感すべく、探索的に調査を行なった。リーマンショック後、日系ブラジル人の人々はなぜ残ったのか。残った人々が日系人コミュ

ニティでどのように生活しているのか。日本人社会はどのように対応したのか。その一端を報告することができた。大量帰国はあったが、統計を見るとまだまだブラジル国籍の登録は多い。今後も継続した調査をおこない、構造的変化を経年的に見ていくことが必要だろう。

注

- (1) 厚生労働省平成15年末における外国人登録者統計と平成23年末における外国人登録者統計による。
 - (2) 豊田市H団地は、豊田市の北東部にあり、市中心から電車で7分（20分に1本の運行）、それからバスで10分。豊田市から名古屋駅までは、電車で約55分。公共交通での団地へのアクセスはあまりよくない。H団地で生活するには自動車は不可欠である。団地は公団住宅（現在「都市再生機構」）（42棟、分譲と賃貸部分）と県営住宅（25棟、賃貸のみ）の両方に約1万人の居住可能な団地である。公団住宅は昭和50年（1975年）から開発された。県営住宅は昭和48～51年（1973年～1976年）に建設され、入居は昭和50年頃から順次になされた。管理戸数は1350戸（都築1995:277）。
 - (3) 自治区は、公団に2（「公団Hヶ丘」「Hヶ丘六区」と県営に1（「県営H」）そして外周にある一戸建住宅に1（「Hヶ丘R苑」）の計4自治区ある。「Hヶ丘六区」は、分譲が15棟、賃貸が7棟の合計22棟からなっている。「公団Hヶ丘」自治区は、分譲8、賃貸12の合計20棟。「県営H」自治区は、賃貸のみ25棟。中層、高層の棟がある（都築1995:pp238-242）。
- トラックヤードをめぐる事件や経緯については、都築2003を参照。トラックヤードとは、団地中央にあった広い空き地のことで、日系ブラジル人の集住が始まった当初から、ブラジル人向けの食材を売る冷凍車や衣料費、日常品を売る車などが複数駐停車して、商売をすることからこの名がついた。ここには、簡易式の屋台や店もでき、一部ブラジル人住民の“たまり場”になっていた。同時に、「近づきにくい」という声もブラジル人、日本人の双方から聞かれた。しかし、このトラックヤードで屋台店を営んでいるブラジル人経営者たちやそこに集まるお客たちは、自治区役員たちと交流を持ち、自治区の清掃活動に協力したり、ブラジル人たちをまとめて自治区の夏祭りに参加したりと核になる人物も沢山排出してきた。トラックヤードは、その後、駐車場として整備され、一般住民に賃貸借されるようになり、今はその面影もない。S酒店のSさんによると「2009年から2011年にかけて排除し、きれいになった。3月一杯ですべておわった。」

H団地へのブラジル人集住の歴史を知る人たちにとっては、トラックヤードは、ブラジル人と日本人の結節点として、また、交流の場として思い入れのある場であろう。同じく、H団地の結節点としての機能を長

年果たしてきた、S 酒店の S さんも「みんなでトラックヤードや池を掃除していた頃が、華だったねえ」と言う。

- (4) 商品の内容は名鉄パレ時代と大変変わった。精肉類は大きな塊で売られており、また日本人が通常買わないような部位も売られている。菓子類、飲み物も大きいパッケージで、ほとんどがブラジル製品である。このスーパーでは、2 階、3 階にブラジル関連の店が出店しているが、ここでテナントが退去しても、日本人には貸さないという噂があった。

- (5) Y 工業社は、社員 1,657 名。豊田市下市場に本社を持つ。工場も豊田市近郊に 2 工場と技術センターや研究所を持つ。熱可塑性樹脂でエンジン機能部品、エンジンカバー、シリンダーヘッドカバーなど内装部品の塗装をしている。Y 工業社は他に 33 社のグループ会社を擁している。X 社は、社員 508 名（平成 20 年 7 月現在）、売上高 233 億 9,100 万円。豊田市と近郊に 2 工場ある。主要取引先はトヨタ自動車、トヨタ紡織株式会社、トヨタ車体株式会社、Y 工業株式会社など。自動車部品のうち、熱可塑性樹脂や熱硬化性樹脂を用いる外装部品、エンジン機能部品、内装部品を製造している。Y 工業社も X 社も熱可塑性樹脂を利用して製造する、日本人労働者が好まない厳しい仕事である。

- (6) 「UR 都市機構 UR 賃貸物件のインターネットお申し込みサイトによる。」(<http://sumai.ur-net.go.jp/chintai/s/area/7023211.html>)。

- (7) 県営住宅の入居制限や空室については、都築 2006:126-131。当初は、入居制限については排外であるとの指摘を恐れて公表しなかったが、新聞等で強く批判された。筆者のこれまでの調査では、日系人の居住は、1992 年 8 月現在で 34 世帯、1993 年 5 月現在で 134 世帯、362 人（都築 1995.pp241-242）と徐々に増加した。団地全体で 1,000 人を超えた頃（1996 年 6 月頃）、臨界量に達して、生活マナーの徹底が不可能となった時期があった。空室については、2003 年 10 月現在で既に、県営住宅の全体の半数以上の棟で日本人より外国籍住民が過半数以上を占めているという状態が形成されている（都築 2006:127）。2003 年 10 月の県営住宅は、空室率 23%、入居率 71%、うち外国籍世帯は 50%。外国籍世帯のうちブラジル籍は 95%。2005 年 1 月になると、空室率 31%、入居率 69%、外国籍世帯率 51%となった（都築 2006:127）。

- (8) K 議員がおこなった質疑応答は、愛知県営住宅管理室長とのあいだに行われた。一回の質疑応答のみでその後の進展はなかったそうである。

K 議員の一般質問に先立ち、愛知県営 H 団地での入居制限について、H ケ丘ラテンアメリカセンターは、2009 年（平成 21 年）2 月 16 日、愛知県を相手取り、県営 H 住宅の管理に関して、人権侵害救済申し立てをした。要望の趣旨は、『外国人が増加すると自治会活動に支障を来す』などの理由で、入居者の募集につき抽選制をとって入居者数を制限する方法を早急に見直し、外国人をはじめとする住宅に困窮する低額所得者が同住宅に入居できる機会を拡大し、もってこれらの物の権利・利益の実現を増進されるよう要望する」。

- (9) 空室について、愛知県弁護士会会長 N 氏が「人権侵害救済申し立て事件 要望書」（愛知県大村秀章知事宛、2012 年 3 月 29 日付け）により申し出たが、それによると、「H 団地において抽選制が導入される以前の空室戸数は、例えば平成 9 年度（1997 年）が 6 月（241 戸）、10 月（208 戸）、2 月（203 戸）であったが、抽選制が導入された平成 10 年（1998 年）を転機として、漸次、増加し始め、平成 14 年度（2002 年度）には 5 月（359 戸）、9 月（371 戸）、1 月（379 戸）というように増加し、平成 16 年度（2004 年度）の 5 月（405 戸）には 400 戸を超えるに至った。平成 19 年度（2007 年度）の状況を見ると 5 月（420 戸）、9 月（425 戸）、1 月（426 戸）というように 400 戸を割ることのない状況が続いている。さらにその後の状況を見ると、空室戸数が 400 戸を下回ったことは無い。結局、空室戸数は、抽選制の導入前には 200 戸程度であったものが、抽選制度の実施から 10 年を経て、400 戸を超える戸数と倍増しているのである。」

- (10) 愛知県、厚生労働省ともに、平成 19 年 10 月 1 日以降に離職者した人を対象に、「宅手当緊急特別措置事業」を実施した。

愛知県：(<http://www.pref.aichi.jp/0000031802.html>)。

厚生労働省：(http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/safety_net/63.html)。

- (11) H 社は、社員 1,428 名。資本金 10 億円。売上 1,810 億円（2012 年 3 月実績）。本社は名古屋、豊田市に工場がある。主な取引先は国内自動車メーカーすべてであるのが強みである。自動車の内装、外装部品。北米、タイ、韓国、中国にネットワークを持つ。

- (12) H ケ丘国際交流センターは、H 団地で、長い間日系人の子どもたちに日本語を教えている NPO である。この NPO は 1989 年に設立、2002 年 12 月に NPO 法人格を取得している。以来、毎週日曜日の午前中、開催されてきた。代表はこの団地に住む、日本人と日系人の 2 人体制で、他に近隣の大学の教員が学生スタッフとともに協力している。この NPO の特徴は日本語教室だけではなく、多くの情報発信の核となっている点、日本人と日系人の両方へのチャンネルを持っている点であろう。

- (13) 「入管制度上の措置として、支援を受けた者は、当分の間、同様の身分に基づく在留資格による再入国を認めないこととしている。この当分の間が具体的にどの程度の期間であるかについては、本事業開始から原則として 3 年をめどとしつつ、今後の経済・雇用情勢の動向等を考慮し、見直しを行うこととされている。」と厚生労働省は発表しているが、3 年を経過した 2012 年 12 月現在、まだ再度入国希望者への門戸は開かれていない。（厚生労働省発表資料による「日系人離職者に対する帰国支援事業の実施について」は、(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/03/h0331-10.html>)

これに対して、例えばサンパウロ新聞（2012 年 4 月 17 日付）では、「3 年たって、再入国を期待している人々も多いが、日本での景気が回復しておらず、ビザも発行されないだろう」「今、日系人が再入国しても

すぐに仕事にありつけるかどうかは疑わしい。日本に
来たのはいいが、仕事がなく生活保護に頼ることにな
りかねないし、現時点で再入国ビザが下りないのも仕
方ない」との見方を紹介している。

（<http://www.saopauloshimbun.com/index.php/content/show/id/8660/cat/105>）

- (14) この帰国支援制度が発表された当時は、関係者の中
では、「労働力が必要な時だけ、自分たちを使って来日
させておいて、仕事がなくなったら捨てるのか」など
の批判や悲痛な叫びをよく聞いた。再入国の禁止を忌
避するため、自費で帰国した日系人も多いと聞くが実
数は不明である。
- (15) サンパウロ新聞（2012年4月27日付）
- (16) 「日系人離職者に対する帰国支援事業の結果につ
いて」は、厚生労働省のサイトに掲載されている
（http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin15/ikoku_shien.html）。
- (17) ハローワークでは、「12ヶ月以上就労期間がある人
が、退職の前6ヶ月の総支給額から割り出す。もし20
万円もらっていたら、 $20 \times 6 \text{ヶ月} = 120 \text{万円}$ 。これを6
ヶ月 $\times 30 \text{日} = 180 \text{日}$ 。 $120 \div 180 = 1 \text{日分の給料}$ 。これ
の約6割を基本的数字とする。最低90日支給される」
と説明されたが、これを合計すると支給額は356,400
円となる。基本的な数字であるので、家族によって異
なる。日系人の月収は最盛期では、月30万円ほどと聞
いたりしていたので、もう少し多いかもしれない。し
かし景気が低迷するにしたがって、給料が低くなつた
り、支払いが延滞したりした場合、離職直前の支給額
が少ないと、失業手当も低く算出される恐れもあった
と考えられる。
- (18) セカンド・ハーベスト名古屋：
（<http://www.2h-nagoya.org/index.html>）

参考文献

- 稲葉佳子 2003.「外国人の住宅・居住問題」『講座 グロー
バル化する日本と移民問題 第Ⅱ期 移民の居住と生活』
駒井 洋 監修、石井由香 編 明石書店:133-182.
- 稲葉奈々子・樋口直人 2010.「日系人労働者は非世紀就労か
らいかにして脱出できるのか ～その条件と帰結に関す
る研究～」全労済協会
- 大谷かがり 2011.「リーマンショック後の景気不況下にある
ブラジル人ー豊田市保見団地でのフィールドワークから
ー」2011年東海社会学会大会発表レジュメ
- 大谷かがり 2012.「リーマンショック後の景気不況下にある
ブラジル人ー豊田市保見団地でのフィールドワークから
ー」よこはま国際フォーラム 「経済不況下における在日
日系ブラジル人の実態及び社会統合への課題」発表レジュ
メ
- 都築くるみ 1995.「地方産業都市とエスニシティーー愛知
県豊田市H団地における日系ブラジル人と地域住民」『増
殖するネットワーク』松本康ら編 勁草書房：235-281.
- 都築くるみ 2003.「日系ブラジル人集住地域における生活世
界と人間関係」『講座 グローバル化する日本と移民問題
第Ⅱ期 移民の居住と生活』駒井 洋 監修、石井由香
編 明石書店:183-213.
- 都築くるみ 2006.「外国人と多文化共生」『地域社会学講座
3 地域社会の制作とガバナンス』岩崎信彦・矢澤澄子監修、
玉野和志・三本松政之編集：119-132.
- 松宮 朝 2011a.「経済不況下におけるブラジル人の生活状
況と今後の展望ーA社調査、長浜調査の比較からー」『海
外移住資料館 研究紀要 第6号』：21-33.
- 松宮 朝 2011b.「ニューカマー外国籍住民集住地域の比較
研究に向けてー地域からとらえる視点の可能性ー」『愛知
県立大学教育福祉学部論集』第59号 愛知県立大学教育
福祉学部
- 松宮 朝 2012a.「共住文化ー団地住民はいかに外国人を受
け入れたのか？」『現代文化のフィールドワーク 入門
ー日常と出会う、生活をみつめるー』第3章 ミネルヴァ
書房
- 松宮 朝 2012b.「コミュニティと排除（上）」『人間発達学
研究 第3号』愛知県立大学大学院人間発達学研究科：
43-52.
- 松宮 朝 2012c.「地域ベースの共生論は外国人の社会参画
に届くのか？ー愛知県西尾市の事例からー」『理論と動態』
第五号 pp43-60.社会理論・動態研究所
- 山口博史 2011.「リーマンショック後の経済不況下におけ
るブラジル人(3)ー日系南米人支援の『射程』はどれほどだ
ったかー」東海社会学会大会 発表レジュメ
- 山本かほり 2011.「リーマンショック後の経済不況下におけ
るブラジル人 (1)調査の目的と概要」2011年 東海社会
学会大会 発表レジュメ
- 山本かほり・松宮 朝 2011.「リーマンショック後の経済不
況下におけるブラジル人労働者ーA社ブラジル人調査か
らー」『社会福祉研究』第13巻 愛知県立大学教育福祉学
部社会福祉学科：37-62.
- 樋口直人 2010.「経済危機と在日ブラジル人ー何が大量質
量・帰国をもたらしたのか」大原社会問題研究叢書 No.622.
大原社会問題研究所：50-66.

（原稿受理年月日 2013年1月21日）